

2014年 新春ご挨拶

一般社団法人 日本加工食品卸協会
会長 國分 勤兵衛



新年明けましておめでとうございます。

2014年の年頭にあたりご挨拶申し上げます。

全国各地の会員・賛助会員の皆様におかれましては、つつがなく新春をお迎えのことと存じ、心よりお喜び申し上げます。

昨年日本経済は、一昨年末を底にしてアベノミクスのプラス効果が実態経済に徐々に波及し輸出産業を中心に着実に回復傾向を持続し、金融緩和策を受けて円安・株高の進行や消費税増税に伴う経済対策の進行もあり、拡大する見通しを確かな

ものにしました。こうした景気の循環的な回復と成長戦略の強化から所得環境の改善が政治の最大課題になりました。加えて富士山の世界遺産登録や2020年の東京オリンピックの開催決定などの明るい社会的話題も加わり永いデフレからの脱却が期待されるような年度でした。しかしながら食品業界はその恩恵を受けているとは到底思えない状況で、市場では少子高齢化やオーバープロダクトや業態間競争が同時進行して厳しい経営環境が継続しました。

こうした中で弊協会は、継続して、食品流通のサプライチェーンの協働体制の基盤整備事業等や消費税増税に対応した業界対応策として消費税転嫁対策特別措置法に基づき地域卸同業会の皆様と連携して公正取引委員会に共同行為（カルテル）を申請し受理されました。

さて本年は、消費税の増税で成長のペースは一時的に緩むものの回復基調は崩れず全体的には明るさが広まるとの見方が強いようであります。しかし一方日常的支出での節約志向は継続して根強いとも言われております。アベノミクスは先送りされてきた課題に向けての決断のスピードを格段に上げてきており我国も本格的な変化の時代を迎えていると認識されます。そうした中で食品業界としてはマクロ的なデフレ脱却に向けての政策と連動して、量から質への転換を加速させることが重要となりますが、具体的にはプロダクトラインの強化を図って多様な価値観に対応することも一考かと考えます。また業界としての今年度の最大注力事案は消費税の増税に対する対応策としての消費税の転嫁と表示の共同行為（カルテル）であります。この共同行為（カルテル）により食品流通の健全な発展に貢献し、卸の存在価値の向上に努めてまいりたいと考えておりますので、本年も変わらずご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。